

令和6年度

川棚町水道事業会計予算書

長崎県東彼杵郡川棚町

議案第 号

令和6年度川棚町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度川棚町の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|------------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 6,000戸 |
| (2) 年 間 給 水 量 | 1,723,300m ³ |
| (3) 一 日 平 均 給 水 量 | 4,721m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 上組系配水管布設替工事
町道野口線配水管布設替工事 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|---------------|------------|
| 第1款 水道事業収益 | 340,500 千円 |
| 第1項 営 業 収 益 | 314,530 千円 |
| 第2項 営 業 外 収 益 | 25,970 千円 |

支 出

- | | |
|---------------|------------|
| 第1款 水道事業費用 | 375,300 千円 |
| 第1項 営 業 費 用 | 351,200 千円 |
| 第2項 営 業 外 費 用 | 24,100 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 86,600 千円は、過年度分損益勘定留保資金 83,464 千円、当年度分消費税資本的収支調整額 3,136 千円で補てんするものとする。）

収 入

- | | |
|---------------|----------|
| 第1款 資本的収入 | 2,000 千円 |
| 第1項 企 業 債 | 0 千円 |
| 第2項 工 事 負 担 金 | 2,000 千円 |

支 出

- | | |
|-----------------|-----------|
| 第1款 資本的支出 | 88,600 千円 |
| 第1項 建 設 改 良 費 | 13,777 千円 |
| 第2項 企 業 債 償 還 金 | 74,823 千円 |

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
企業会計システムリース	令和7年度から 令和11年度まで	8,645千円
複写機リース	令和7年度から 令和11年度まで	1,639千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 48,802千円

(2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和6年3月5日 提出

川棚町長 波戸勇則

令和6年度川棚町水道事業会計予算に関する説明書

1. 令和6年度川棚町水道事業会計予算実施計画書 ————— 4頁
2. 令和6年度川棚町水道事業会計予算実施計画明細書 ————— 6頁
3. 令和6年度川棚町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 ————— 12頁
4. 令和6年度川棚町水道事業会計給与費明細書 ————— 14頁
5. 債務負担行為に関する調書 ————— 19頁
6. 令和6年度川棚町水道事業会計予定損益計算書 ————— 20頁
7. 令和6年度川棚町水道事業会計予定貸借対照表 ————— 22頁
8. 令和5年度川棚町水道事業会計予定損益計算書 ————— 24頁
9. 令和5年度川棚町水道事業会計予定貸借対照表 ————— 26頁
10. 令和6年度川棚町水道事業会計予算に関する注記 ————— 28頁

令和6年度川棚町水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

【 収 入 】

(単位：千円)

款 項 目	今年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 水道事業収益	340,500	359,166	△ 18,666	
1 営業収益	314,530	332,305	△ 17,775	
1 給水収益	311,930	329,011	△ 17,081	水道料金収入
2 受託工事収益	430	569	△ 139	受託給水工事による収入
3 加 入 金	500	1,000	△ 500	水道装置の新設・増径に係る負担金
4 その他の営業収益	1,670	1,725	△ 55	検査手数料・開栓手数料・工事負担金
2 営業外収益	25,970	26,861	△ 891	
1 受取利息	78	80	△ 2	預金利息
2 雑 収 益	16,995	16,803	192	可動せき管理費 等
3 他会計負担金	280	260	20	一般会計繰入金(児童手当)
4 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	過払消費税等の還付金
5 長期前受金戻入額	8,617	9,718	△ 1,101	長期前受金戻入

【 支 出 】

(単位：千円)

款 項 目	今年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 水道事業費用	375,300	377,545	△ 2,245	
1 営業費用	351,200	355,172	△ 3,972	
1 原 水 費	2,200	2,178	22	原水の取水に係る設備の維持管理に関する費用
2 浄 水 費	68,400	72,570	△ 4,170	原水をろ過滅菌する設備の維持管理に関する費用
3 配水及び給水費	96,200	100,410	△ 4,210	配水設備・量水器などの設備の維持管理に関する費用
4 受託工事費	1,000	1,024	△ 24	受託給水工事に関する費用
5 総 係 費	75,960	70,165	5,795	検針や料金の収納などの事業運営やその他業務の費用
6 減価償却費	106,390	107,775	△ 1,385	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	1,050	1,050	0	固定資産の除却及びたな卸資産の減耗費
2 営業外費用	24,100	22,373	1,727	
1 支払利息及び企業債取扱い諸費	11,852	12,724	△ 872	企業債利息
2 消 費 税	11,748	9,149	2,599	納付消費税
3 雑 支 出	500	500	0	その他の支出

資本的収入及び支出

【 収 入 】

(単位：千円)

款 項 目	今年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的収入	2,000	2,000	0	
1 企業債	0	0	0	
1 建設改良企業債	0	0	0	
2 工事負担金	2,000	2,000	0	
1 工事負担金	2,000	2,000	0	道路改良工事等に伴う 水道管移設工事負担金
3 固定資産売却代金	0	0	0	
1 固定資産売却代金	0	0	0	

【 支 出 】

(単位：千円)

款 項 目	今年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的支出	88,600	108,550	△ 19,950	
1 建設改良費	13,777	34,656	△ 20,879	
1 固定資産購入費	157	136	21	据付量水器
2 施設改良費	13,620	34,520	△ 20,900	施設改良に要する工事 請負費等
2 企業債償還金	74,823	73,894	929	
1 企業債償還金	74,823	73,894	929	企業債償還金

令和6年度川棚町水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

【収入】

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	予 算 の 概 要		
				節	金 額	付 記
1 水道事業収益	340,500	359,166	△ 18,666			
1 営業収益	314,530	332,305	△ 17,775			
1 給水収益	311,930	329,011	△ 17,081	水道料金	311,930	一般 1,022,800m ³ 190,420千円 官公署 116,600m ³ 22,260千円 事業所 248,500m ³ 47,500千円 工場 335,400m ³ 51,750千円
2 受託工事収益	430	569	△ 139	給水工事収益	430	新設 58千円 増設変更 96千円 修繕 276千円
3 加 入 金	500	1,000	△ 500	加入金	500	13mm @49,500円 20mm @132,00円 25mm以上 @209,000円
4 その他の営業収益	1,670	1,725	△ 55	手数料	670	竣工検査手数料 給水開始手数料 等
				工事負担金	1,000	道路改良工事等に伴う水道管移設工事負担金 等
2 営業外収益	25,970	26,861	△ 891			
1 受 取 利 息	78	80	△ 2	預金利息	78	預金利息
2 雑 収 益	16,995	16,803	192	雑入	16,995	可動せき管理費 野菜ハウス組合負担金 福祉組合配水池管理費 緩速ろ過池汚砂売却 等
3 他会計負担金	280	260	20	一般会計繰入金	280	児童手当分
4 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	消費税及び地方消費税還付金	0	消費税及び地方消費税還付金
5 長期前受金戻入	8,617	9,718	△ 1,101	長期前受工事負担金戻入	5,820	長期前受工事負担金戻入
				長期前受受贈財産評価額戻入	2,645	長期前受受贈財産評価額戻入
				長期前受国庫補助金戻入	152	長期前受国庫補助金戻入

【 支 出 】

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	予 算 の 概 要		
				節	金 額	付 記
1 水道事業費用	375,300	377,545	△ 2,245			
1 営業費用	351,200	355,172	△ 3,972			
1 原水費	2,200	2,178		22 備用品費	230	オイルフェンス 等
				燃料費	20	動力用燃料
				賃借料	210	重機等借上
				修繕費	500	取水ポンプ等修繕
				材料費	100	導水管等修理用材料
				補償金	140	石木川取水に伴う補償等
				工事請負費	1,000	取水施設改修工事
2 浄水費	68,400	72,570	△ 4,170	備用品費	300	水質検査用試薬 水質検査用容器類 ポンプ用消耗品 等
				燃料費	50	浄水場ガス代 作業機械用燃料 等
				通信運搬費	50	浄水場電話料 等
				委託料	45,590	浄水場管理業務 浄水場汚泥処理業務 電気・機械設備点検業務 消防設備保守点検業務 電気保安業務 浄水場内樹木管理業務
				手数料	5,950	水質検査料 等
				賃借料	60	重機等借上
				修繕費	5,500	電気計装等修理 塩素注入ポンプOH 緩速攪拌機修繕 等
				材料費	100	砂利・セメント
				薬品費	9,400	次亜塩素酸ソーダ ポリ塩化アルミニウム

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	予 算 の 概 要		
				節	金 額	付 記
3 配水及び給水費	96,200	100,410	△ 4,210	工事請負費	1,400	ポンプモーター更新 場内工事 等
				備用品費	820	次亜注入ポンプ 電動工具・工具部品 仮設配管材 等
				燃料費	400	公用車燃料 作業機械用燃料
				通信運搬費	1,470	テレメータ回線専用料等
				委託料	8,900	量水器取替業務 配水地等除草業務 等
				手数料	50	公用車車検手数料
				賃借料	600	重機等借上 等
				修繕費	9,800	公用車車検整備費 ポンプ等修理費 配水池水位計取替修繕 貯蔵品出庫（メーター等）
				路面復旧費	500	工事箇所の路面復旧
				動力費	38,400	動力電気料
				材料費	850	砂・セメント・碎石 貯蔵品出庫（工事用材料）
				補償金	10	工事に係る補償等
				工事請負費	34,400	馬場中継池屋根構造部補強工事 町道鳥越線配水枝管布設替工事 白石バス停付近配水枝管布設替工事
4 受託工事費	1,000	1,024	△ 24	備用品費	30	受託工事用消耗品
				燃料費	90	公用車燃料
				手数料	10	公用車車検手数料
				賃借料	90	重機等借上
				修繕費	70	公用車修理費
				材料費	700	受託工事用材料費 貯蔵品出庫（工事用材料）
				補償金	10	受託工事に係る補償等

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	予 算 の 概 要		
				節	金 額	付 記
5 総 係 費	75,960	70,165	5,795	給料	26,328	職員7名分
				手当等	10,708	職員7名分
				賞与引当金繰入額	4,111	職員7名分
				報酬	60	事業運営審議会委員
				法定福利費	7,595	職員7名分
				退職給付費	4,220	職員7名分
				旅費	547	会議等出張旅費
				被服費	330	作業服等
				備用品費	600	書籍・法令追録 コピー用紙等消耗品 水道週間等記念品 その他事務用品・備品
				光熱水費	300	事務所光熱水費
				印刷製本費	400	納付書・封筒類 検針用ロール紙 メーター取替通知書 等
				通信運搬費	800	後納郵便料・電話料
				委託料	10,800	検針業務 企業会計システム保守 総合行政システム保守 管路台帳システム保守 職員健康診断 等
				手数料	2,107	口座振替手数料 コンビニ収納手数料 電波利用料 事務所賃借料
				賃借料	5,203	事務所賃借料 企業会計システムリース料 総合行政システムリース料 管路台帳システムリース料 事務機器リース料 等
修繕費	100	事務機器等修理料				
補償金	10	補償金				

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	予 算 の 概 要		
				節	金 額	付 記
				交際費	50	町長交際費
				食糧費	100	会議等出席の折
				厚生費	36	職員厚生事業費 等
				保険料	650	町村有自動車共済分担金 町村有建物共済分担金 水道賠償責任保険 検針員傷害・賠償保険 公用車自賠責保険
				会費負担金	474	日水協・県水協関係 建設技術者協会関係 土木積算協議会関係 会議出席負担金 等
				公課費	31	自動車重量税 等
				貸倒引当金繰 入額	350	貸倒引当金繰入額
				雑費	50	有料道路使用料 等
6 減 価 償 却 費	106,390	107,775	△ 1,385	有形固定資産減 価償却費	7,189 52,076 46,212 561 18 334	建物 7,189千円 構築物 52,420千円 機械及び装置47,530千円 車輛 561千円 据付量水器 25千円 器具備品 50千円
7 資 産 減 耗 費	1,050	1,050	0	固定資産除却 費 たな卸資産減 耗費	1,000 50	配水管布設替等に係る除却費 たな卸資産減耗費
2 営 業 外 費 用	24,100	22,373	1,727			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,852	12,724	△ 872	企業債利息	11,852	企業債利息
2 消 費 税	11,748	9,149	2,599	納付消費税	11,748	納付消費税
3 雑 支 出	500	500	0	雑支出	500	雑支出

資本的収入及び支出

【収入】

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	予 算 の 概 要		
				節	金 額	付 記
1 資 本 的 収 入	2,000	2,000	0			
1 企 業 債	0	0	0			
1 建設改良企業債	0	0	0	建設改良企業債	0	
2 工 事 負 担 金	2,000	2,000	0			
1 工 事 負 担 金	2,000	2,000	0	工事負担金	2,000	道路改良工事等に伴う水道管移設工事負担金
3 固定資産売却代金	0	0	0			
1 固定資産売却代金	0	0	0	固定資産売却代金	0	

【支出】

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	予 算 の 概 要		
				節	金 額	付 記
1 資 本 的 支 出	88,600	108,550	△ 19,950			
1 建 設 改 良 費	13,777	34,656	△ 20,879			
1 固定資産購入費	157	136	21	固定資産購入費	157	据付量水器（貯蔵品）
2 施 設 改 良 費	13,620	34,520	△ 20,900	用地費	10	施設用地
				委託料	10	登記費用
				材料費	200	施設改良工事に用材料費
				工事請負費	13,400	上組系配水管布設替工事 町道野口線配水管布設替工事 その他配水管移設工事等
2 企 業 債 償 還 金	74,823	73,894	929			
1 企 業 債 償 還 金	74,823	73,894	929	企業債償還元金	74,823	企業債償還金

令和6年度川棚町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 36,488,000
減価償却費	106,390,000
固定資産除却費	1,000,000
減損損失	0
貸倒引当金の増減額	350,000
引当金の増減額	120,000
長期前受金戻入額	△ 8,617,000
受取利息及び受取配当金	△ 78,000
支払利息	11,852,000
固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,193,000
受取手形の増減額 (△は増加)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,468,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	3,500,000
未払金の増減額 (△は減少)	285,100
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0
小計	77,589,100
利息及び配当金の受取額	78,000
利息の支払額	△ 11,852,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	65,815,100

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 12,384,000
固定資産の取得による前払金の支出	△ 3,500,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
貸付による支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	0
負担金による収入	2,000,000
国庫補助金の返還等による支出	0
出資による支出	0
基金の積立による支出	0
基金の取り崩しによる収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,884,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 74,822,770
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
他会計からの出資金の支出	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,822,770
資金にかかる換算差額	0
資金の増加額（又は減少額）	△ 22,891,670
資金の期首残高	741,878,529
資金の期末残高	718,986,859

令和6年度川棚町水道事業会計給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費			
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	7	60	26,328	10,708	37,096
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	7	60	26,328	10,708	37,096
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	7	60	25,811	9,961	35,832
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	7	60	25,811	9,961	35,832
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	517	747	1,264
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	517	747	1,264

区 分		賞与引当金 繰入額	法定福利引 当金繰入額	法定福利費	合計
本 年 度	損益勘定支弁職員	3,410	701	7,595	48,802
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	3,410	701	7,595	48,802
前 年 度	損益勘定支弁職員	3,318	673	7,001	46,824
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	3,318	673	7,001	46,824
比 較	損益勘定支弁職員	92	28	594	1,978
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	92	28	594	1,978

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当
	本年度	1,074	306	288	10	504	30
	前年度	834	540	48	10	504	30
	比 較	240	△ 234	240	0	0	0
	区分	時間外勤務 手当	期末勤勉 手当	児童手当	合計		
	本年度	1,075	7,141	280	10,708		
	前年度	1,050	6,685	260	9,961		
比 較	25	456	20	747			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費			
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	7	60	26,328	10,708	37,096
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	7	60	26,328	10,708	37,096
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	6	60	23,887	9,523	33,470
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	6	60	23,887	9,523	33,470
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	0	2,441	1,185	3,626
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	2,441	1,185	3,626

区 分		賞与引当金 繰入額	法定福利引 当金繰入額	法定福利費	合計
本 年 度	損益勘定支弁職員	3,410	701	7,595	48,802
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	3,410	701	7,595	48,802
前 年 度	損益勘定支弁職員	3,318	647	6,519	43,954
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	3,318	647	6,519	43,954
比 較	損益勘定支弁職員	92	54	1,076	4,848
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	92	54	1,076	4,848

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当
	本年度	1,074	306	288	10	504	30
	前年度	834	540	48	10	504	30
	比 較	240	△ 234	240	0	0	0
	区分	時間外勤務 手当	期末勤勉 手当	児童手当	合計		
	本年度	1,075	7,141	280	10,708		
	前年度	953	6,344	260	9,523		
比 較	122	797	20	1,185			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費			
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,924	438	2,362
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,924	438	2,362
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 1,924	△ 438	△ 2,362
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 1	0	△ 1,924	△ 438	△ 2,362

区 分		賞与引当金 繰入額	法定福利引 当金繰入額	法定福利費	合計
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	26	482	2,870
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	0	26	482	2,870
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 26	△ 482	△ 2,870
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	0	△ 26	△ 482	△ 2,870

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区分	時間外勤務 手当	期末勤勉 手当	児童手当	合計		
	本年度	0	0	0	0		
	前年度	97	341	0	438		
比 較	△ 97	△ 341	0	△ 438			

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	2,441	給与改定に伴う増減分	161		平均改定率 0.88 %
		昇給に伴う増加分	299		平均昇給率 1.57 % 昇給期別職員数 昇給期 職員数 4月 6人
		その他の増減分	1,981	新規採用及び会計間異動によるもの	職員数の異動の状況 現在在職する職員数 その他 本年度 7人 0人 昨年度 6人 0人 増減 1人 0人 採用・退職等の状況 採用 1人 退職 0人 会計間異動 増加 2人 減少 2人
手当	1,185	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	1,185		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区分		事務・技術職 〔企業職員〕	技能職 〔企業職員〕
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,750	—
	平均給与月額(円)	368,913	—
	平均年齢(歳)	43.7	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,150	—
	平均給与月額(円)	356,906	—
	平均年齢(歳)	43.3	—

(2) 初任給

(単位：円)

区分	企業職員(円)	一般会計の制度	
		一般職(円)	技能職(円)
高校卒	166,600	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200	

(3) 級別職員数

(単位：人，%)

区 分	企 業 職 員					
	一 般 職 員			技 術 職 員		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和6年1月1日現在	1級	0	0.0	1～36	0	0.0
	2級	1	20.0	37～60	0	0.0
	3級	1	20.0	61～136	1	100.0
	4級	1	20.0	137～	0	
	5級	1	20.0			
	6級	1	20.0			
	7級	0	0.0			
	計	5	100.0	計	1	100.0
令和5年1月1日現在	1級	0	0.0	1～36	0	0.0
	2級	1	20.0	37～60	0	0.0
	3級	1	20.0	61～136	1	100.0
	4級	1	20.0	137～	0	
	5級	1	20.0			
	6級	1	20.0			
	7級	0	0.0			
	計	5	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事補 技師補	主事 技師	主任主事 主任技師	係長	課長補佐	課長・参事	課長

(4) 昇給

(単位：人，%)

区 分		合 計	事務・技術職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	7	7	—	
	昇給に係る職員数 (B)	6	6	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号級	0	0	—
		4号級	4	4	—
		6号級	0	0	—
		8号級	1	1	—
		その他	1	1	—
比 率 (B) / (A)	85.7	85.7	—		
前 年 度	職 員 数 (A)	6	6	—	
	昇給に係る職員数 (B)	6	6	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号級	0	0	—
		4号級	5	5	—
		6号級	0	0	—
		8号級	0	0	—
		その他	1	1	—
比 率 (B) / (A)	100.0	100.0	—		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全職種	事務・技術職	技能労務職員
給料総額に対する比率	0.04	0.04	—
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在)	33.3	33.3	—
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料徴収手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る職員手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
特殊勤務手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
山道浄水場運転 ・維持管理業務	177,100千円	令和3年度から 令和6年度まで	141,680千円	令和7年度から 令和7年度まで	35,420千円	給水収益 35,420千円
企業会計システム リース	8,645千円			令和7年度から 令和11年度まで	8,645千円	給水収益 8,645千円
複写機リース	1,639千円			令和7年度から 令和11年度まで	1,639千円	給水収益 1,639千円

令和6年度川棚町水道事業会計予定損益計算書（消費税抜）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	283,573,000		
(2) 受託工事収益	392,000		
(3) 加入金	455,000		
(4) その他の営業収益	1,670,000	286,090,000	
2 営業費用			
(1) 原水費	2,016,000		
(2) 浄水費	62,187,000		
(3) 配水及び給水費	88,075,000		
(4) 受託工事費	967,000		
(5) 総係費	74,023,000		
(6) 減価償却費	106,390,000		
(7) 資産減耗費	1,050,000	334,708,000	
営業利益（△の場合は営業損失）			△ 48,618,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	78,000		
(2) 他会計負担金	280,000		
(3) 長期前受金戻入額	8,617,000		
(4) 雑収益	15,485,000	24,460,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱い諸費	11,852,000		
(2) 雑支出	478,000	12,330,000	12,130,000
経常利益（△の場合は経常損失）			△ 36,488,000

5 特 別 利 益

(1) 固定資産売却益	0	
(2) 過年度損益修正益	0	
(3) その他特別利益	0	0

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0	0	0

当年度純利益（△の場合は当年度純損失） △ 36,488,000

前年度繰越利益剰余金（△の場合は前年度繰越欠損金） 66,336,512

当年度未処分利益剰余金（△の場合は当年度未処理欠損金） 29,848,512

令和6年度川棚町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		36,725,366
ロ	建 物	426,533,368	
	減価償却累計額	167,344,823	259,188,545
ハ	構 築 物	2,692,849,212	
	減価償却累計額	1,301,299,932	1,391,549,280
ニ	機 械 及 び 装 置	1,082,503,939	
	減価償却累計額	658,977,860	423,526,079
ホ	自 動 車 及 び 運 搬 具	7,700,363	
	減価償却累計額	6,392,461	1,307,902
ヘ	据 付 量 水 器	24,942,569	
	減価償却累計額	12,502,201	12,440,368
ト	器 具 及 び 備 品	9,940,302	
	減価償却累計額	9,747,028	193,274
チ	建 設 仮 勘 定		5,156,000
	有形固定資産合計		2,130,086,814
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 施 設 利 用 権		387,785
	無形固定資産合計		387,785
	固 定 資 産 合 計		2,130,474,599
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		718,986,859
(2)	未 収 金	32,513,990	
	未収金貸倒引当金	581,630	31,932,360
(3)	貯 蔵 品		3,101,292
	流 動 資 産 合 計		754,020,511
	資 産 合 計		2,884,495,110

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,164,647,778	
固定負債合計			1,164,647,778
4 流動負債			
(1) 企業債		72,632,519	
(2) 未払金		21,779,500	
(3) 前受金		5,140	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	4,111,000	4,111,000	
(5) 預り金		17,520	
流動負債合計			98,545,679
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		427,433,689	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 261,083,894	
繰延収益合計			166,349,795
負債合計			1,429,543,252

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		795,635,382	
資本金合計			795,635,382
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ国庫補助金		0	
ロ工事負担金	50,396,921		
ハ受贈財産評価額	9,238,824		
資本剰余金合計		59,635,745	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	266,042,786		
ロ建設改良積立金	303,789,433		
ハ当年度未処分利益剰余金	29,848,512		
利益剰余金合計		599,680,731	
剰余金合計			659,316,476
資本合計			1,454,951,858
負債資本合計			2,884,495,110

令和5年度川棚町水道事業会計予定損益計算書（消費税抜）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	299,101,000		
(2) 受託工事収益	518,000		
(3) 加入金	910,000		
(4) その他の営業収益	1,725,000	302,254,000	
2 営業費用			
(1) 原水費	1,996,000		
(2) 浄水費	65,977,000		
(3) 配水及び給水費	91,605,000		
(4) 受託工事費	989,000		
(5) 総係費	68,606,000		
(6) 減価償却費	107,775,000		
(7) 資産減耗費	1,050,000	337,998,000	
営業利益（△の場合は営業損失）			△ 35,744,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	80,000		
(2) 他会計負担金	260,000		
(3) 長期前受金戻入額	9,718,000		
(4) 雑収益	15,301,000	25,359,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱い諸費	12,724,000		
(2) 雑支出	478,000	13,202,000	12,157,000
経常利益（△の場合は経常損失）			△ 23,587,000

5 特 別 利 益

(1) 固定資産売却益	0	
(2) 過年度損益修正益	0	
(3) その他特別利益	0	0

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0	0	0

当年度純利益（△の場合は当年度純損失） △ 23,587,000

前年度繰越利益剰余金（△の場合は前年度繰越欠損金） 89,923,512

当年度未処分利益剰余金（△の場合は当年度未処理欠損金） 66,336,512

令和5年度川棚町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		36,715,366
ロ	建 物	426,533,368	
	減価償却累計額	160,155,823	266,377,545
ハ	構 築 物	2,681,485,212	
	減価償却累計額	1,249,223,932	1,432,261,280
ニ	機 械 及 び 装 置	1,082,503,939	
	減価償却累計額	612,765,860	469,738,079
ホ	自 動 車 及 び 運 搬 具	7,700,363	
	減価償却累計額	5,831,461	1,868,902
ヘ	据 付 量 水 器	24,785,569	
	減価償却累計額	12,484,201	12,301,368
ト	器 具 及 び 備 品	9,940,302	
	減価償却累計額	9,413,028	527,274
チ	建 設 仮 勘 定		1,646,000
	有 形 固 定 資 産 合 計		2,221,435,814
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 施 設 利 用 権		387,785
	無 形 固 定 資 産 合 計		387,785
	固 定 資 産 合 計		2,221,823,599
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		741,878,529
(2)	未 収 金	29,320,990	
	未収金貸倒引当金	231,630	29,089,360
(3)	貯 蔵 品		5,726,292
(3)	前 払 金		3,500,000
	流 動 資 産 合 計		780,194,181
	資 産 合 計		3,002,017,780

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,237,280,297	
固定負債合計			1,237,280,297
4 流動負債			
(1) 企業債		74,822,770	
(2) 未払金		21,494,400	
(3) 前受金		5,140	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	3,991,000	3,991,000	
(5) 預り金		17,520	
流動負債合計			100,330,830
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		425,433,689	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 252,466,894	
繰延収益合計			172,966,795
負債合計			1,510,577,922

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		795,635,382	
資本金合計			795,635,382
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ国庫補助金		0	
ロ工事負担金	50,396,921		
ハ受贈財産評価額	9,238,824		
資本剰余金合計		59,635,745	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	266,042,786		
ロ建設改良積立金	303,789,433		
ハ当年度未処分利益剰余金	66,336,512		
利益剰余金合計		636,168,731	
剰余金合計			695,804,476
資本合計			1,491,439,858
負債資本合計			3,002,017,780

令和6年度川棚町水道事業会計予算に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

減価償却の方法 定額法による

主な資産の耐用年数	建物	8 ～ 65年
	構築物	10 ～ 60年
	機械及び装置	5 ～ 30年
	自動車及び運搬具	3 ～ 6年
	据付量水器	～ 8年
	器具及び備品	2 ～ 15年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、長崎県総合事務組合（退職手当事業）に係る負担金のみを費用計上しており、同事業における積立金に不足が生じた場合は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. その他の会計処理

上記以外の会計処理については、「地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律（公営企業に係る部分）の施行に関する取扱いについて、及び関係通知（会計制度の見直しに関するQ&A）等に基づき処理を行っている。